予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款:民生費 項:児童福祉費 目:児童福祉諸費

事業名 岐阜県保育研究協議会運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 保育支援係

電話番号: 058-272-1111 (内 2629)

E-mail: c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 324 千円 (前年度予算額: 324 千円)

<財源内訳>

				財	源	内	訴	1		
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財産	寄附金	その他	県 債	_	般
		支出金	負担金	手数料	収入				財	源
前年度	324	0	0	0	0	0	0	0		324
要求額	324	0	0	0	0	0	0	0		324
決定額										

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- ・岐阜県保育研究協議会(※)は、昭和40年に県社会福祉協議会保育部会(昭和26年設立)と県保母会(昭和36年設立)の統合により設立された公立・私立保育所等で構成する任意団体であり、保育士の資質向上、保育内容の充実を図るため、保育に関する研修会や研究発表会等の実施、保育所等の新たな役割や保育のあり方についての研究活動を実施している。
- ・同協議会による保育需要の多様化に対応するための研究や啓蒙活動等、自主 的な活動を支援することにより、保育の質の維持向上を図るもの。
 - ※岐阜県保育研究協議会(事務局:岐阜県社会福祉協議会)

公立、私立の認可保育所等の約 77%が加入する保育関係団体加入数 320/県内保育所等 415 (R3.4.1 現在)

(2) 事業内容

・岐阜県保育研究協議会が実施する保育士の各種大会、研究活動に要する 運営費の一部を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県保育研究協議会が実施する保育士の各種大会、研究活動に要する運営費の一部を県が助成することにより、保育の質の向上が図られることから 妥当。

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細				
補助金	324	保育士各種大会、研究活動運営費				
合計	324					

決定額の考え方

4 参考事項

(1)後年度の財政負担

保育の質の向上のためには、継続した研究事業の実施が効果的であり、岐阜県保育研究協議会が実施する県内の保育士を対象とした各種大会、研究活動を助成する。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体:岐阜県保育研究協議会

岐阜県保育研究協議会の上部組織として、全国保育協議会(所在地:東京都千代田区 事務局:全国社会福祉協議会)があり、当該協議会は各都道府県・指定都市の保育協議会で構成されている。

岐阜県保育研究協議会は、県内の保育の質の向上を目的として、保育所の新たな役割や保育のあり方について、研究、啓蒙活動を行っている。

県単独補助金事業評価調書

□ 新規要求事業 ■ 継続要求事業

補助事業名	岐阜県保育研究協議会運営費補助金
補助事業者(団体)	岐阜県保育研究協議会
	(理由)県内最大の保育所等、保育士が加盟する団体
	であり、団体の主体的かつ広範な活動により、県内の
	保育士の質の向上が期待されるため。
補助事業の概要	(目的)多様化する保育需要に対応するための研究、
	啓蒙活動等によって、県内の保育の質の向上を図る。
	(内容) 岐阜県保育研究協議会が実施する保育士の各
	種大会、研究活動に要する運営費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額)
	(理由)団体が主体的活動を実施するための運営経費
	に対し、県が認める支援額とするため。
補助効果	保育士の専門性を向上させ、より質の高い人材を安定
	的に育成することができる。
終期の設定	終期 令和4年度
	(終期到来時の翌年度以降の事業方針:翌年度以降も
	継続)

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

岐阜県保育研究協議会による主体的かつ広範な活動の充実により、保育の 質の維持・向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

北山西方	事業開始前	R2 年度	R3 年度	R4 年度	終期目標	
指標名	(R)	実績	目標	目標	(R)	達成率
1						%
2						%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	324 千円	324 千円	324 千円

(これまでの取組内容と成果)

:	令和2年度	・総会2回(R2.6.10、R3.3.16) 他各種会議、専門部会・委員会等及び研究発表会(R3.1.30) を開催し、保育士の質向上を図っている。
令 和 3 年	和	令和5年度当初予算にて追加
,	度	指標① 目標: 実績:%
:	令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
,	皮	指標① 目標: 実績: 達成率:%

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
 - 3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない
- (評価) 岐阜県保育研究協議会の運営費の一部を助成することにより、安 定的で質の高い保育士育成等が見込まれるため、事業の必要性は
 - 増加している。
- 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
 - 3:期待以上の成果あり(単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり)
- 2:期待どおりの成果あり(単年度目標 100%達成)
- 2: 期待とおりの成果が得られていない(単年度目標 50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標 50%未満)
- (評価)

2

- 県内で各施設の保育における研究を実践交流することで、県全体 の保育の質の向上を図り、共通の情報を得ることで、保育士等の 保育に対する不安を解消している。
- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
 - 1:横ばい 0:下がっている 2:上がっている

(評価)

助成する事業内容、研修内容を見直すことで、さらなる充実に努 1 めた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

少子化に伴う保育所の廃止等による会員数の減少や、他の法人格をもつ民間 保育関連団体の自主的活動の充実などを踏まえ、今後の協議会のあり方や活 動内容等の検討に併せ、県の支援のあり方についても検討を要する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

保育所等の団体として保育分野の課題を共有し、改善を図るための主体的活 動に対する支援を継続することにより、県下の保育の質の維持・向上を図る。